

自治体首長講演会

「あたたかい京都づくり」をめざして



令和4年10月6日
京都府知事 西脇隆俊

自己紹介

第51・52代京都府知事 西脇 隆俊（にしわき たかとし）



- ・ 1955年京都市生まれ
(京都市出身で歴代2人目、府出身でも歴代3人目)
- ・ 建設省入省後、国土交通省を経て、2016年復興庁事務次官
- ・ 2018年4月より京都府知事（現在2期目）
- ・ 座右の銘は、「雲外蒼天」（うんがいそうてん）
- ・ 趣味は、マラソン、テニスなどスポーツ全般と映画鑑賞
(中学・高校時代は野球部に所属)

雲外蒼天



歴代京都府知事（初代、2代、3代）

〔1868年～1892年〕

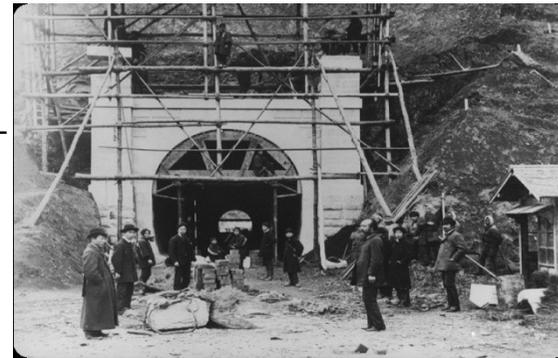
<p>初代</p>	<p>長谷 信篤</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文政元年（1818）藤原氏の子孫高倉家に生まれる。明治新政府の参与、大津裁判所総督等を経て、京都府知事（初代京都府知事）に任命。 ○ 温厚な人柄で、長州藩士松田道之（のちの初代滋賀県知事）らを起用して民政に当たった。
<p>第2代</p>	<p>榎村 正直</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 天保5年（1834）長州生まれ。京都府大参事を経て明治8年（1875）、京都府権知事となり、同10年に知事となる。 ○ 我が国初の小学校をはじめ舎密局、博物館、女紅場、外国語学校、貧民授産所などを設立。
<p>第3代</p>	<p>北垣 国道</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 天保7年（1836）、但馬国生まれ。元老院少書記官などを経て、京都府知事に着任。 ○ 在任11年の間、琵琶湖疏水建設、京都商工会議所創設など数々の実績をあげた。

明治維新の頃の取組



日本初の小学校

三条通を境に南北に各33番組に分け、合計64校の小学校を設置



琵琶湖疏水の建設

水力発電機能を持たせ、市電の開業や工場の設置など、京都近代化の一大プロジェクト



日本最初の女子中等教育機関

九条家河原町別邸内に設置。授業科目は、英語、書道、諸礼作法、茶道、裁縫、算術など。

後に、京都府立女学校、京都府立第一高等女学校となる

明治2 (1869) 年	柳池小学校 (上京27番組小学校) 開校 (日本初の小学校)
明治4 (1871) 年	最初の京都博覧会開催
明治5 (1872) 年	新英学校および女紅場 (日本最初の女子中等教育機関) を設置
明治7 (1874) 年	洋織機による織工場を開場 (日本初の洋式織機)
明治11 (1878) 年	京都盲啞院を開院 (後の府立盲学校)
明治18 (1885) 年	琵琶湖疏水起工
明治22 (1889) 年	第三高等中学校を誘致 (後の京都大学)
明治23 (1890) 年	琵琶湖疏水竣工
明治25 (1892) 年	蹴上発電所が送電開始 (日本初の営業用水力発電所)

はじめに
～これまでを振り返って～

これまでの振り返って（危機管理対応）

1年目（2018）

- ・ 度重なる災害被害の発生（大阪府北部地震、7月豪雨、台風第21号）
⇒ 地域防災計画の改定、ハード・ソフト対策の推進

2年目（2019）

- ・ 京都アニメーション第1スタジオ放火事件の発生
⇒ 被害者への支援（義援金の一元的受入れ・配分）

3年目～（2020～）

- ・ 新型コロナウイルス感染症の世界的流行
⇒ 感染防止対策、医療体制の確保、府民・事業者への支援

5年目（2022）

- ・ 原油価格・物価高騰、ロシアによるウクライナ侵攻等
⇒ 生活困窮者、児童、中小事業者等への支援

これまでの経過（緊急事態宣言①（R2.4～5））

緊急事態宣言の経過

4月7日：7都府県を対象に緊急事態宣言発出

4月17日：緊急事態宣言を47都道府県に拡大
13都道府県を特定警戒都道府県に指定

5月14日：39県の緊急事態宣言解除

5月21日：京都府、大阪府、兵庫県の2府1県で
緊急事態宣言解除

5月25日：全国で緊急事態宣言解除



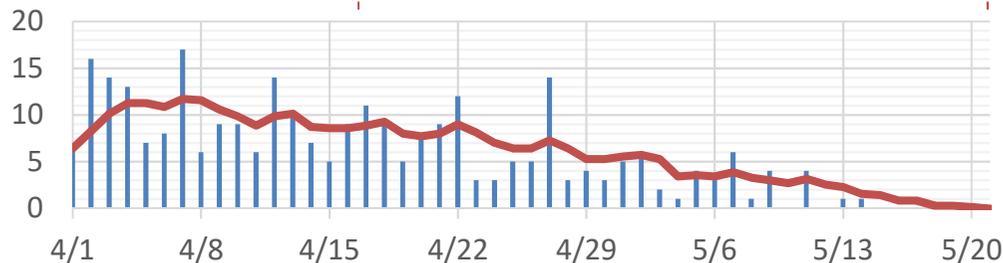
◆新型コロナウイルス感染拡大を受けて、京都府・京都市共同で緊急事態宣言対象地域に「京都府を追加」と政府に要請（4月10日）

<緊急事態措置の概要>

- ・生活の維持に必要な場合を除き、**外出自粛を要請**（**接触機会の8割削減をめざす**）
- ・**規模・場所にかかわらず、イベント開催の自粛を要請**
- ・**飲食店に20時までの営業時間短縮を要請**（酒類の提供は19時まで）
- ・遊興施設、劇場等、集会・展示施設、運動施設、遊技施設（パチンコ店等）、**文教施設（学校）、大学・学習塾等、博物館等、ホテル又は旅館、商業施設に休業を要請**（下線…1,000㎡超対象）

4/17 → 5/21

■ 新規感染者 ■ 1週間平均



これまでの経過（まん延防止～緊急事態宣言③（R3.3～7））

緊急事態宣言の経過

4月12日：京都府でまん延防止等重点措置実施

4月25日：京都府含む4都府県に緊急事態宣言発出

5月7日：緊急事態宣言の延長

5月31日： ”

6月21日：まん延防止等重点措置に移行

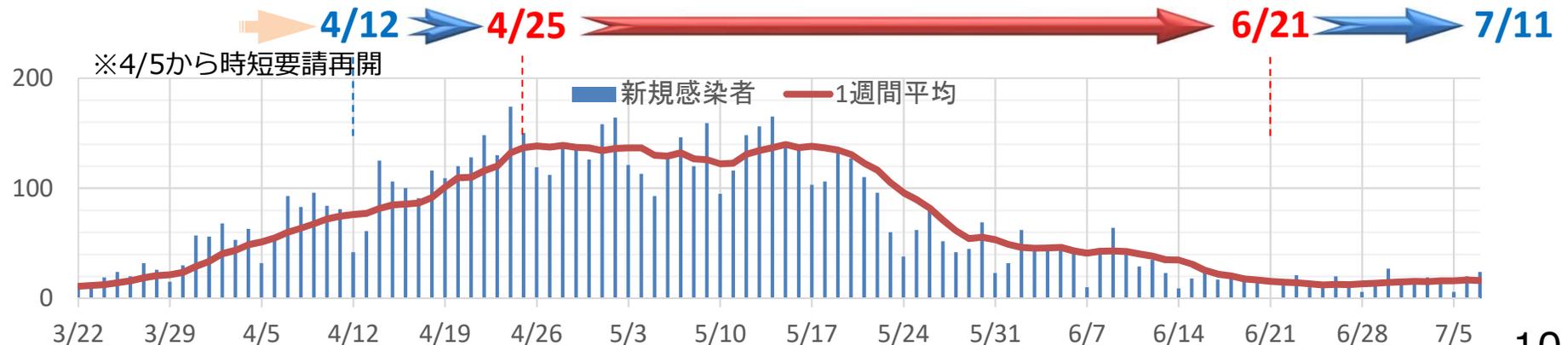
7月11日：京都府のまん延防止等重点措置終了
東京都に再度緊急事態宣言が発出

<まん延防止等重点措置の概要>

- ・飲食店に**20時までの時短要請**
(酒類の提供は19時まで)
- ・施設等に時短の働きかけ
- ・不要不急の外出・移動自粛要請
- ・イベント5,000人・50%以下

<緊急事態措置の概要>

- ・**日中も含めた不要不急の外出自粛を要請**（特に20時以降の徹底した外出自粛を要請）
- ・**イベントについて、原則、無観客を要請**
- ・飲食店に**20時までの営業時間短縮を要請**
(**酒類・カラオケ提供の場合、休業を要請**)
⇒4万円～10万円/日の規模別協力金を支給
- ・1,000㎡超の**大規模施設等に休業を要請**
※5/12以降は、**土日：休業、平日：営業時間短縮を要請**
※1,000㎡以下の施設に20時までの営業時間短縮の働きかけ



これまでの経過（まん延防止～緊急事態宣言④（R3.8～9））

緊急事態宣言の経過

8月2日：京都府でまん延防止等重点措置実施

8月20日：京都府含む13都府県に緊急事態宣言発出

9月12日：緊急事態宣言の延長

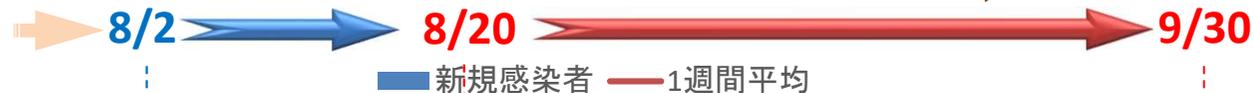
9月30日：緊急事態宣言解除(19都道府県)
まん延防止等重点措置解除(8県)

<まん延防止等重点措置の概要>

- ・ 飲食店に時短要請
京都市域：20時まで
京都市域以外：21時まで
- ・ 不要不急の帰省等、都道府県をまたぐ往来の自粛
- ・ イベント5,000人（上限）
歓声等がない場合：100%以下
歓声等が想定される場合：50%以下

<緊急事態措置の概要>

- ・ 混雑した場所等への**外出の半減**
- ・ **イベント**について、**5,000人・50%以下**
- ・ 飲食店について、府内全域で**20時までの営業時間短縮を要請**
(**酒類・カラオケ提供の場合、休業を要請**)
⇒4万円～10万円/日の規模別協力金を支給
- ・ 1,000㎡超の**大規模施設等は入場者の整理等**
※1,000㎡以下の施設に20時までの営業時間短縮の働きかけ



これまでの経過（まん延防止等重点措置⑤（R4.1~3））

緊急事態宣言の経過

1月27日：京都府でまん延防止等重点措置実施
（オミクロン株による感染急拡大への対応）

2月21日：まん延防止等重点措置延長

3月7日：まん延防止等重点措置再延長

3月21日：まん延防止等重点措置解除



京都府が策定した38項目にわたる感染対策を講じている飲食店を「京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証店」として認証

<まん延防止等重点措置の概要>

・飲食店への要請（京都府全域）

時短営業：認証店※21時まで
認証店以外20時まで

※ 京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度の認証を受けた飲食店等

・飲食店等以外の施設への要請

大規模集客施設（床面積1,000㎡超）は、人数管理、人数制限、誘導等の入場者の整理を行うこと
感染防止のための業種別ガイドライン等を遵守すること

・催し物（イベント等）開催にかかる人数制限等

【感染防止安全計画を策定し、京都府の確認を受けた場合】

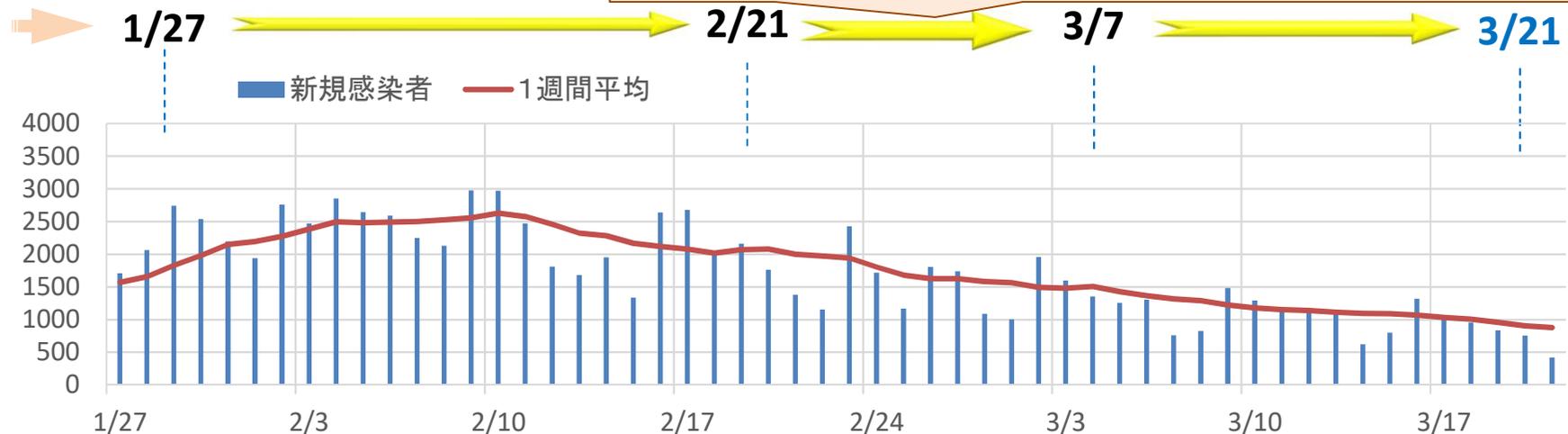
イベント20,000人（上限）

【上記以外】

イベント5,000人（上限）

大声での歓声等がないことを前提とするもの：100%以下

大声での歓声等が想定される場合：50%以下



これまでの経過（京都BA.5 対策強化宣言⑥（R4.8～9））

京都BA.5 対策強化宣言の経過

8月4日： 京都BA.5 対策強化宣言

9月25日： 京都BA.5 対策強化宣言終了

9月26日： Withコロナに向けた新たな段階への移行



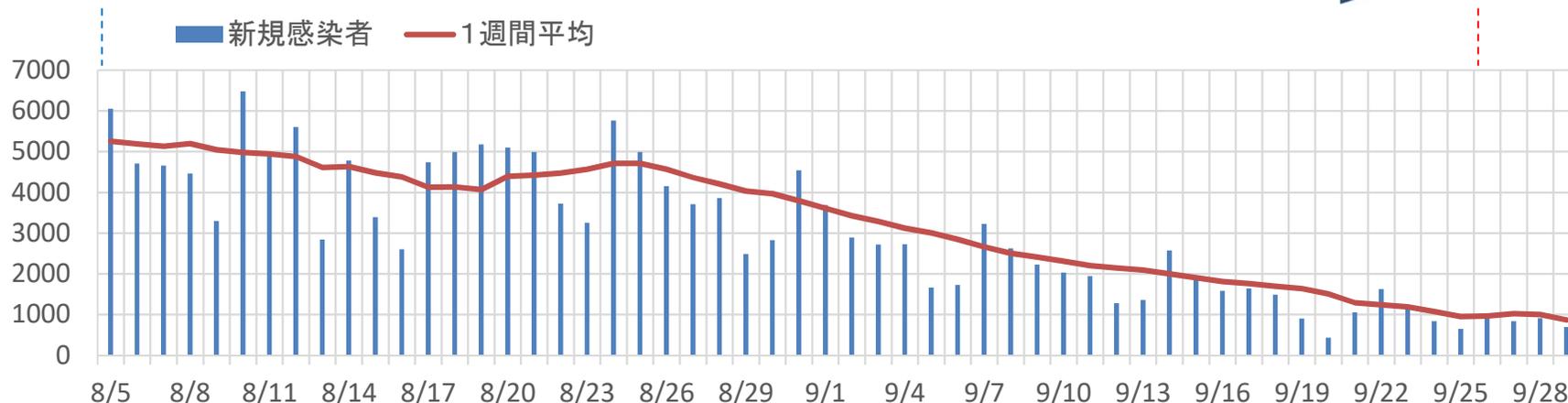
<京都BA.5対策強化宣言の概要>

【期間】

令和4年8月4日～令和4年9月25日

【内容】

- 1.一人ひとりが感染対策を
基本的な感染対策、正しいマスクの着用など
- 2.ホール等での催し物の開催について
業種別ガイドラインに基づく入場整理等の感染防止対策
- 3.ワクチン接種の推進
60才以上や基礎疾患を持つ方の重症化予防のため4回目のワクチン接種
- 4.検査の活用
- 5.的確な救急要請



Withコロナに向けた新たな段階への移行（9月21日発表）①

◆ 療養体制の新たな対応

- 高齢者等の重症化リスクのある方を重点的に対応
- 重症化リスクの少ない方も、しっかりとフォローアップ

◆ オミクロン株対応ワクチン接種の開始

◆ 感染拡大防止と社会経済活動の両立



京都BA.5 対策強化宣言 → Withコロナに向けた新たな段階へ移行
(9月26日～)

Withコロナに向けた新たな段階への移行（9月21日発表）②

◆ 療養体制の新たな対応

◆ 令和4年**9月26日**から開始

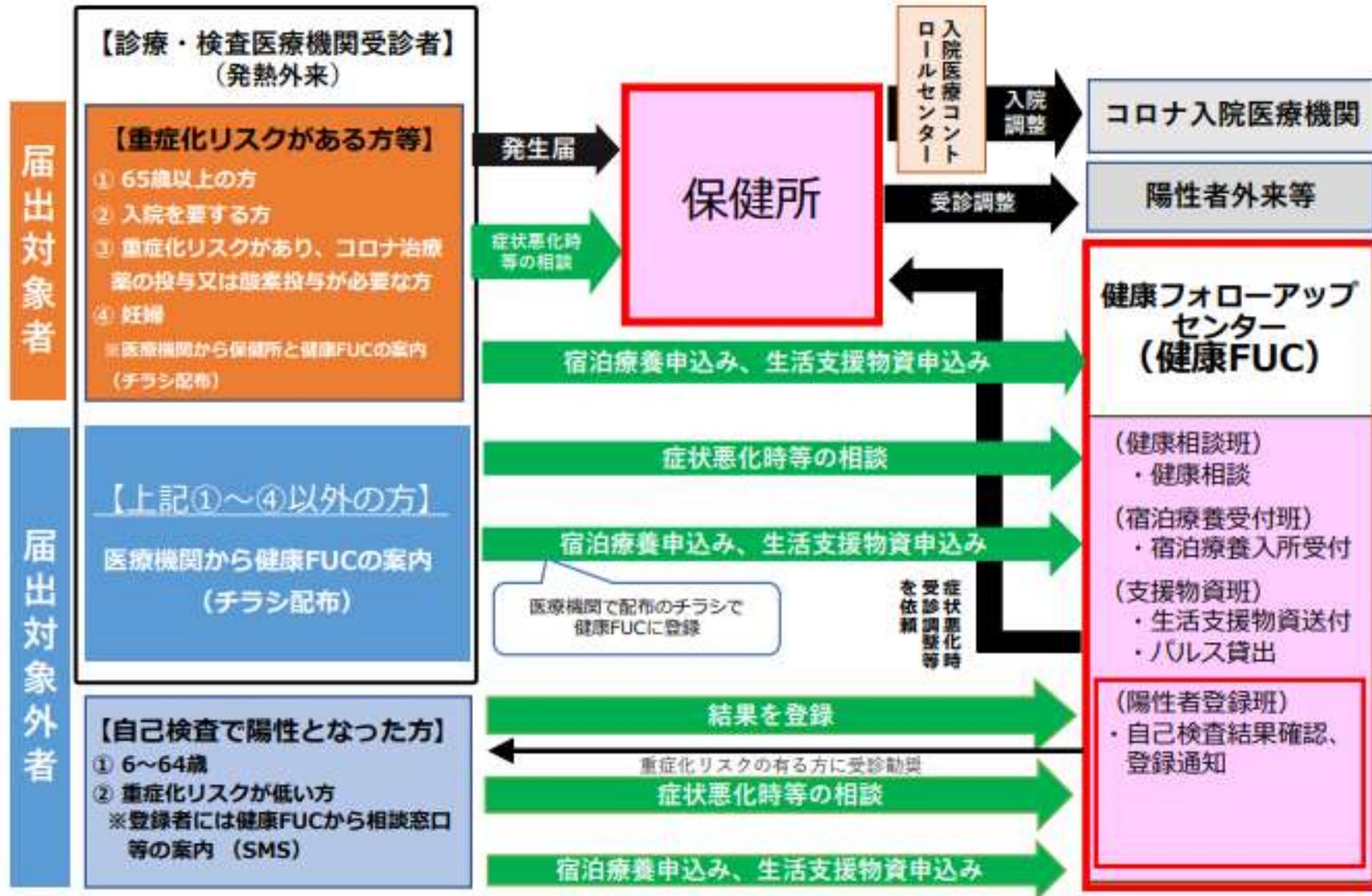
◆ 患者の**発生届の対象**を以下の**4類型**に限定

発生届出の対象となる方
① 65歳以上の方
② 入院を要する方
③ 重症化リスクがあり、かつ、新型コロナ治療薬の投与が必要な方 又は 重症化リスクがあり、かつ、新型コロナ罹患により新たに酸素投与が必要な方
④ 妊婦

◆ 感染者の**年代別全数把握を継続**（届出対象外患者も含む）

Withコロナに向けた新たな段階への移行（9月21日発表）③

新たな療養体制のイメージ



Withコロナに向けた新たな段階への移行（9月21日発表）④

◆ オミクロン株対応のワクチン接種の開始

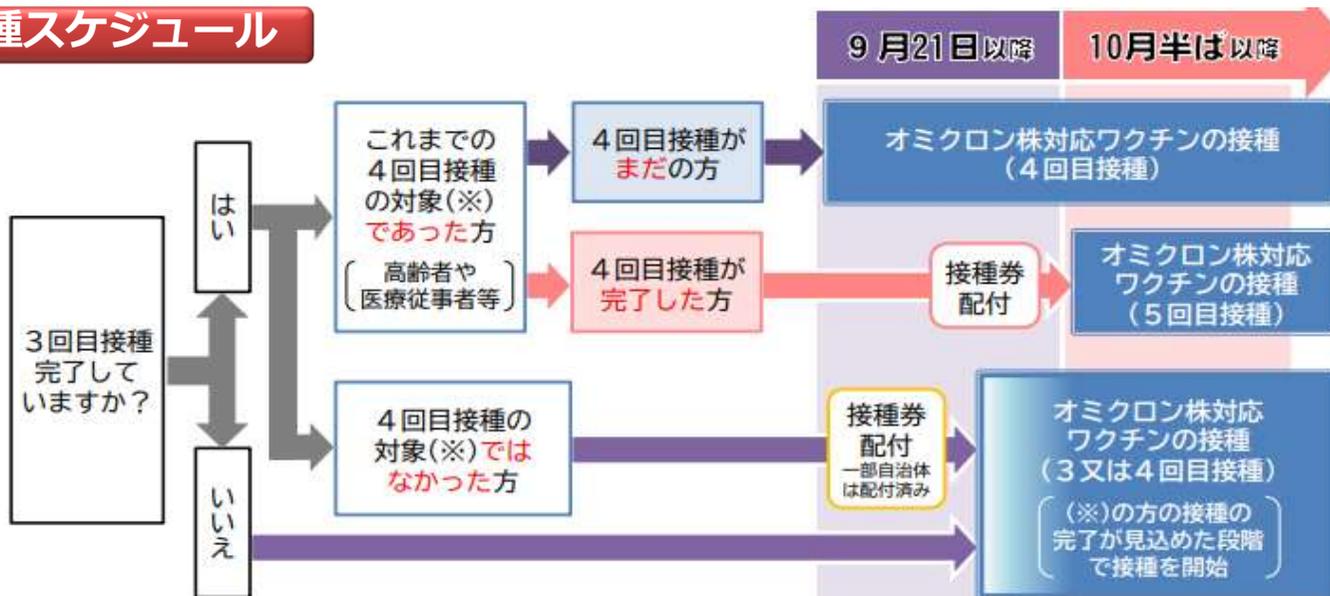
対象者

→初回接種（1、2回目）を終えたすべての12歳以上の方が対象

使用ワクチン

	初回接種の対象者 (1・2回目)	3回目以降の対象者		接種場所
		12～17歳	18歳以上	
ファイザー	× (使用不可)	○	○	市町村接種会場、医療機関
モデルナ	× (使用不可)	× (使用不可)	○	京都府接種会場等

接種スケジュール



(※)3回目接種終了から5か月が経過した①60歳以上の方、②18歳以上で基礎疾患を有する方
その他重症化リスクが高いと医師が認める方、③医療従事者、高齢者施設従事者等

Withコロナに向けた新たな段階への移行（9月21日発表）⑤

基本的な感染防止対策の徹底

自分が感染しないために

- ◆ 正しい**マスクの着用**、こまめな**手洗い**、**手指消毒**、**換気**

ほかの人に感染させないために

- ◆ 体調管理を行い、発熱や咳等の症状がある場合は、医療機関へ相談を

飲食時には

- ◆ 適切な感染対策が講じられているお店（認証店）の利用を 等

感染をひろげないために

◆ **自宅療養中は外出をしない**

ただし、**症状軽快後24時間が経過した方**や**無症状の方**は、食料品の買い出しなど**必要最小限の外出が可能** 等

事業所等でひろげないために

◆ **症状がある従業員は休務**

- ◆ 在宅勤務（テレワーク）、時差出勤、自転車通勤等、人との接触の低減 等

学校・保育所等でひろげないために

- ◆ 学校生活や行事の中止を防ぐためにも、学校・保育所等で決められた感染対策のルールを徹底 等

経済社会活動の再開に向けた国の対応（10月11日～）

水際措置の緩和

▶10月11日から入国者数上限を撤廃し、海外からの個人旅行、ビザ免除措置を再開

＜水際対策の主な内容＞

1. 入国者総数の管理の見直し

現在、1日50,000人目途としている入国者総数の上限は設けない

2. 外国人の新規入国制限の見直し

外国人の新規入国について、日本国内に所在する受入責任者による入国者健康確認システム（ERFS）における申請を求めないこととし、外国人観光客の入国について、パッケージツアーに限定する措置を解除

3. 査証免除措置の適用再開

査証免除措置の適用を再開

全国旅行支援の実施

現在実施中の県民割支援は、
10月10日宿泊分まで延長

▶延期していた全国旅行支援を10月11日より実施（10月11日～12月下旬）

＜割引率＞

40%

＜割引上限額＞

交通付（鉄道、バス、タクシー等）旅行商品：8,000円（1泊当）、左記以外：5,000円

＜クーポン券（土産物店等で利用可能）＞

平日：3,000円、休日：1,000円



原油価格・物価高騰等の状況

ガソリン価格の推移

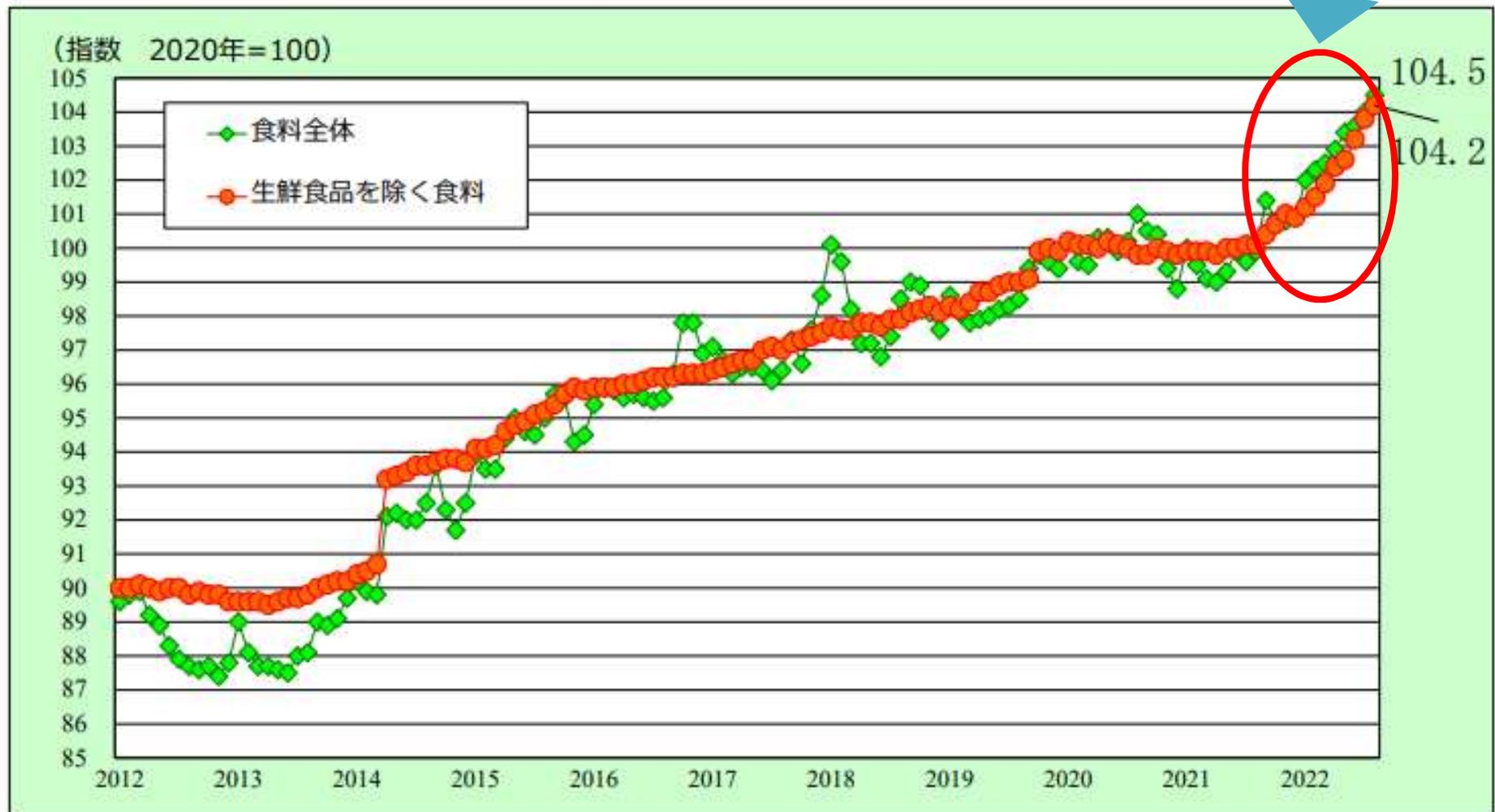
- 1月下旬以降、ガソリン全国平均価格は、170円前後で推移
- 原油価格の高騰を受け、燃料油価格の激変緩和措置を今年1月から実施
4月26日にとりまとめた「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」において、支給の上限を25円から35円とし、更なる超過分についても1/2支援し、累次にわたり支援を拡充



食料の消費者物価指数の推移

- 原材料価格や輸送コストの増大等により、食用油や食パン、輸入牛肉など幅広い品目で値上がり

食料の消費者物価指数の推移（全国：2012年1月～2022年8月）



足元の物価高騰に対する国の追加策（令和4年9月9日決定）

- 政府の「物価・賃金・生活総合対策本部（第4回）」において、足元の物価高騰に対する追加策等を取りまとめ
- 今後、物価高等への対応を盛り込んだ総合経済対策を10月末日途に取りまとめ、その後、対策の内容を踏まえた2022年度第2次補正予算を11月中に編成（予定）

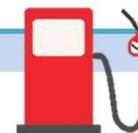
主な物価高騰策の内容

食料品



- ✓ 次期（10-3月期）の輸入小麦の政府売渡価格の上昇見込（約2割）を抑えるため、**緊急措置として価格を実質的に据え置き**

エネルギー



- ✓ 足元の原油価格の水準を踏まえ、**本年末までガソリン価格等の抑制を継続**

地域の実情に応じた生活者・事業者支援

- ✓ 6,000億円規模の「**電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金**」を創設
- ✓ **エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯・子育て世帯支援**や、**農林水産業における物価高騰対策支援**、**中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援**等に活用

低所得世帯に対する価格高騰支援

- ✓ 「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を新たに創設し、**低所得世帯（住民税非課税世帯）**に対し、**5万円を給付**

価格転嫁対策・賃上げ支援

- ✓ 下請事業者15万社に対する**価格交渉や価格転嫁の状況に関するフォローアップ調査**を実施。その結果に基づき、親事業者に指導・助言（9月下旬から）

原油・物価高騰等に対する京都府のこれまでの主な対策①

生活困窮者や大学生等への支援

- **大学等学生緊急支援事業（R3.11月補正）**
 - 経済的に余裕のない学生に対し、原油高騰等による**生活への負担を緩和するため5千円を給付**
- **物価高騰対策緊急生活支援事業（R4.6月補正）**
 - 生活困窮者やひとり親家庭等に対し、**食料品や生活必需品を配布**
 - 大学等が実施する**学生生活支援**（学生食堂での割引等）**の取組を支援**



等

児童・保護者への支援

- **給食費高騰緊急対策事業（R4.5月補正）**
 - 物価高騰等による給食費の値上げに対応するため、**給食費値上げ額の1/2を支援**
- **学習費高騰緊急対策事業（R4.6月補正）**
 - 物価高騰等による児童・保護者への影響を軽減するため、**市町村が取り組む緊急対策等への臨時的支援**を実施



【想定例】教材費や修学旅行・遠足で利用するバス代等の値上げ分を補助

等

原油・物価高騰等に対する京都府のこれまでの主な対策②

中小事業者等への支援

- **中小企業緊急対応支援事業（R3.11月補正）**
 - **不足する部品の代替品開発等**により**生産の安定化を図る取組**等を支援
- **原材料価格高騰対策等緊急支援事業（R4.5月補正）**
 - **施設・設備の省エネ・高効率化を図る取組**を支援
- **原油価格・物価高騰対策緊急金融支援費（R4.9月補正（案））**
 - 「伴走支援型経営改善おうえん資金」の融資を受け、**経営改善に取り組む中小企業者等**を支援（中小企業者の信用保証料負担の範囲内で助成）



農業従事者への支援

- **肥料高騰緊急対策拡充支援事業（R4.5月補正）**
 - 海外に依存する化学肥料から**有機質肥料への転換**を支援
- **府内産小麦等転換促進緊急対策事業（R4.6月補正）**
 - 小麦等の安定供給体制を確保するため、**米から小麦等への緊急転換**を支援
- **宇治茶生産省エネ推進緊急対策事業（R4.6月補正）**
 - 燃油価格高騰の影響を受ける**茶生産農家が行う省エネ製茶機器の導入・設置**を支援 等



交通事業者への支援

- **道路運送事業者・地域公共交通原油価格高騰対策事業（R4.6月補正）**
 - 原油価格高騰の影響を受ける道路運送事業者に対し、**燃料費の一部を支給**
（例）タクシーの場合、1台当たり10,000円



未来への施策展開
—あたたかい京都づくり—

京都府総合計画策定後の社会情勢の変化

2019

「京都府総合計画」策定

2020～

新型コロナウイルスの拡大



- 命と健康への不安が社会を覆い、社会経済活動に大きな影響
- デジタル化の遅れや、感染症への脆弱性を認識
- テレワークや地方移住等、働き方や価値観が変化
- 家族や社会とのつながりの重要性を再認識

2022～

原油価格・物価高騰等

ロシアによるウクライナ侵攻



- グローバルな社会経済システムの混乱に拍車
- 原油価格・物価高騰
- 国際秩序や安全保障が不安定化
- 経済・雇用情勢の更なる悪化
- 社会的に弱い立場にある方々にしわ寄せ

- 日本の構造的課題である人口減少・少子高齢化、地域社会の衰退もより深刻に
- 自然災害もさらに激甚化・頻発化

**歴史的とも言える社会の大きな転換点を迎える中、
府民の皆様が、安心して豊かに暮らし、将来に向かって夢を抱いていただくため、
「あたたかい京都づくり」を進めることを決意。
そのため、総合計画を1年前倒しで改定。**

京都府総合計画改定に当たっての視点

- 2年間を超えるコロナへの対応を、府民・事業者の皆様にご協力いただきながら実施してきた結果、

府民の皆様との
信頼関係

子どもや子育て世代を
「あたたかく」見守り
支えること

人と人の絆や
交流

厳しい状況の方々に
寄り添うこと

新たな働き方や
価値観への対応

の重要性を再認識

以下の3つの柱で「あたたかい京都づくり」を進める。

安心

- ◆ 「**安心**」は全ての営みの土台になるもの。
- ◆ 感染症や激甚化・頻発化する自然災害、犯罪などから府民の皆様のご命と暮らしを守ることが重要。

温もり

- ◆ 人が人間らしく生きるためには「**温もり**」が大事。
- ◆ 子どもたちをあたたかく育むとともに、府民の皆様のご生活や絆を守ることが重要。

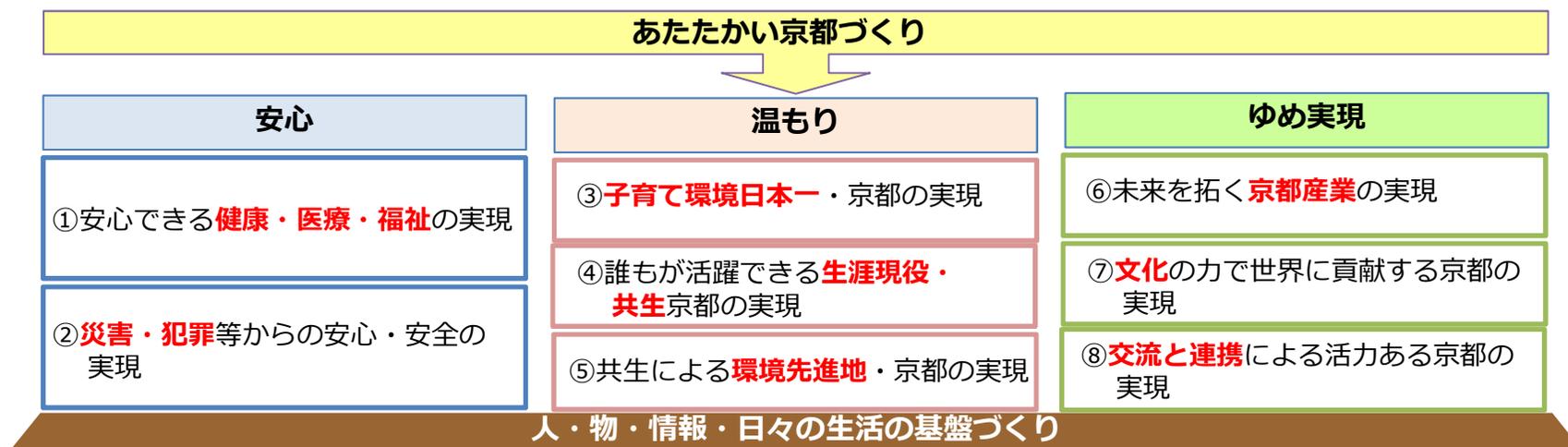
ゆめ実現

- ◆ あたたかさを生むためには、「**ゆめ実現**」が可能となる社会が大事。
- ◆ 未来に夢や希望を持てるよう、京都の活力の源である産業や文化、スポーツ、学生の力が発揮できる社会づくりが重要。

新京都府総合計画（中間案：令和4年9月）のポイント

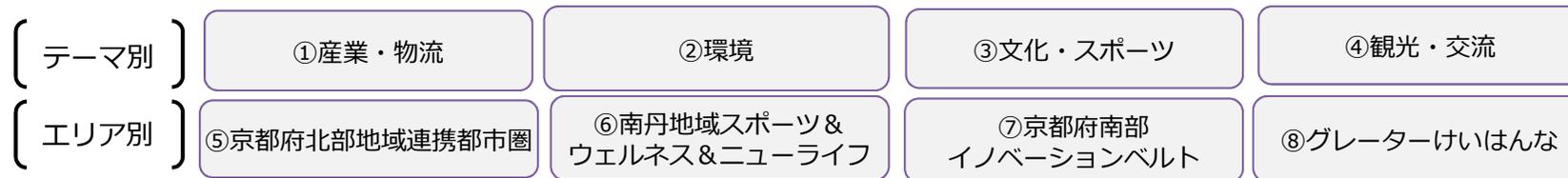
ポイント1 ～新たな課題に対応する「8つのビジョンと基盤整備」～

感染症への対応や少子化の深刻化、エネルギーや食糧の安定確保、人と人の交流機会の減少など、**新たな課題に対応したビジョンを設定し**、取組を進める。



ポイント2 ～絆を繋げる「8つの広域連携プロジェクト」～

人口減少・少子高齢化、人と人の交流機会の減少などにより、各地域だけでは地域の魅力と活力の創造に取り組むことが困難になっている中、**府域の均衡ある発展のため**、府域内の基盤整備の効果を活用しつつ、**市町村単位を越えた広域連携の取組**を進める。



【8つのビジョン】

① 安心できる健康・医療・福祉の実現

課題と目指す方向性 (①安心できる健康・医療・福祉の実現)

課題

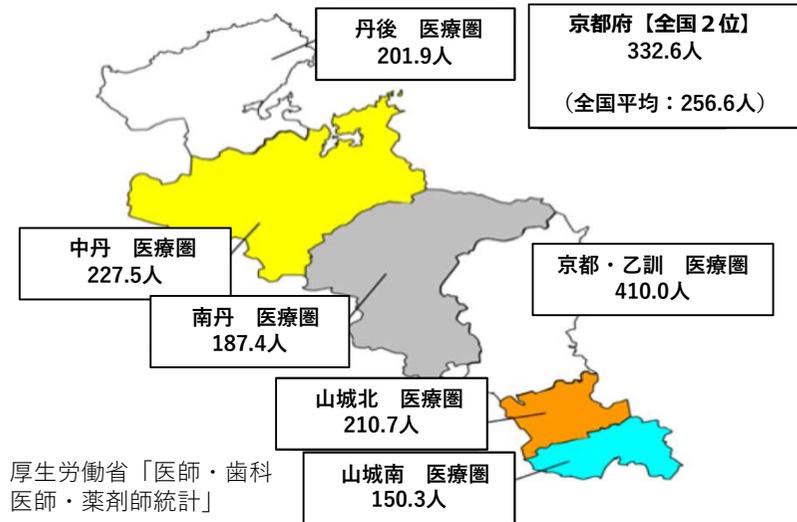
- コロナで判明した**感染症への脆弱性**にどのように対応していくか
- 人口減少・超高齢化社会の下で、**地域の医療・介護・福祉提供体制をどう維持**するか

【府内の75歳以上の将来人口推計】
20年後は人口の5人に1人が75歳以上に

	総数 (人)	75歳以上 (人)	75歳以上の割合
2015年	2,610,353	337,422	12.9%
↓			
2045年	2,136,807	470,263	22%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」2018年3月

【人口10万人当たり医療施設従事医師数 (R2.12末)】
医師数は地域によって偏在



出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

目指す方向性 (総合計画中間案より)

新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、

- **新たな感染症に備えた**保健・医療・介護体制の構築
(京都版CDC (疾病予防管理センター) の創設 等)
- 人口減少社会においても安心して医療を受けられる**持続可能な医療提供体制の構築**
(病院機能のさらなる充実 等)
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる医療・介護・福祉の連携による**地域包括ケア体制の強化**
(地域包括ケアシステムの構築 等)

京都版CDC（疾病予防管理センター）の創設

- **新興感染症への対応力を強化**するため、情報の速やかな集約や専門的見地からの分析等を行う**京都版CDCを創設**することが必要。
- 国における「日本版CDC」の動きも踏まえ、具体的な組織体制について検討



- ⇒ **企業や大学・研究機関の強みを活かしながら、**
- ・ **感染症専門人材の育成や感染症に関する研究、**
 - ・ **各種データの調査・分析、**
- など、これまで分散して担われていた取組を連携して実施**

【8つのビジョン】

②災害・犯罪等からの安心・安全の実現

課題と目指す方向性 (②災害・犯罪等からの安心・安全の実現)

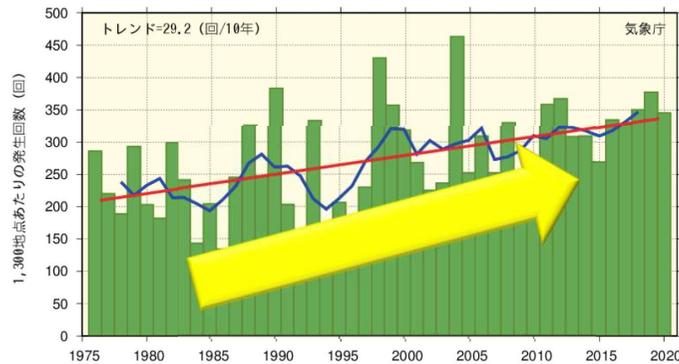
課題

- **短時間強雨**の発生頻度が増加、南海トラフ地震など**巨大地震**が切迫
- 過疎化・少子高齢化による**地域防災力の低下**
- 依然として、**子どもや高齢者が被害者**となる交通事故が発生

【1時間降水量50mm以上の年間発生回数】

豪雨の発生回数はここ30年で約1.5倍(※)に増加

※1976～1985年の平均と2011～2020年の平均で比較



出典：気象庁「気候変動監視レポート2020」

【南海トラフ地震の被害想定等】

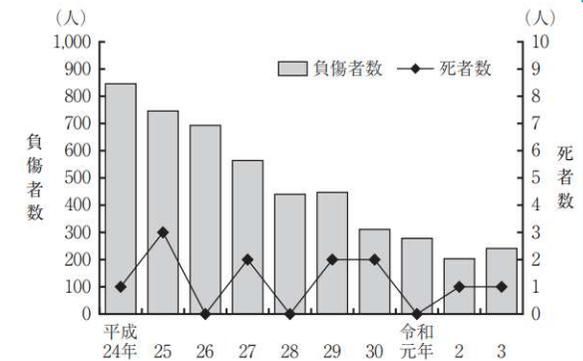
人的・経済的損失は甚大

30年以内の発生確率	70～80%
死者・行方不明者	最大約33.2万人
被害額	約220兆円

出典：内閣府「南海トラフ地震防災対策推進計画」

【府内における、交通事故による子ども(中学生以下)の死者・負傷者数】

減少傾向にあるものの、依然として数百人の被害が発生



出典：京都府統計ナビ・交通統計

目指す方向性 (総合計画中間案より)

- **先進的な危機管理体制の構築**と災害発生時の対応力の強化 (常設の危機管理センターの創設 等)
- ハード・ソフトを組み合わせた**防災・減災対策**の推進 (「流域治水プロジェクト」の充実 等)
- **原子力災害リスク**への対応 (避難道路等の計画的な整備 等)
- **地域防犯力・交通安全力**の強化 (産学官連携による交通安全対策の推進 等)

ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策

- ・国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、頻発・激甚化する豪雨や南海トラフ地震等に備えた先進的な防災・減災の基盤づくりを推進

総合的な治水対策

■ 河川改修



桂川（亀岡市）

■ 雨水貯留施設の整備



いろは呑龍トンネル（向日市他）

土砂災害対策

■ 砂防ダムの整備



北川（京都市西京区）

道路の防災対策

■ 橋りょう耐震対策



国道307号山城大橋（城陽市・京田辺市）

■ 冠水対策



国道175号、由良川（福知山市）

森林災害対策

■ 風倒木被害からの復旧と防止対策



雲ヶ畑（京都市北区）

【8つのビジョン】

③子育て環境日本一・京都の実現

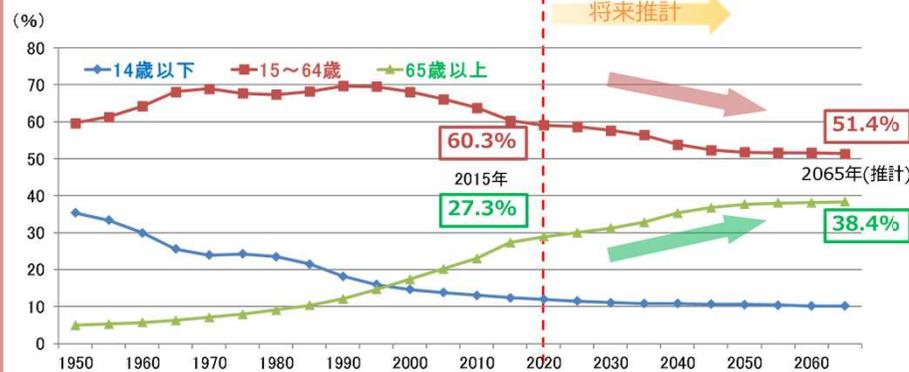
課題と目指す方向性 (③子育て環境日本一・京都の実現)

課題

- 日本の構造的課題である少子化は、コロナ禍を経て**さらに深刻化**
- 約20年後の人口は現在の約8割に減少。特に生産年齢人口の減少により、**産業や地域社会の維持**に課題

【全国の人口の推移】

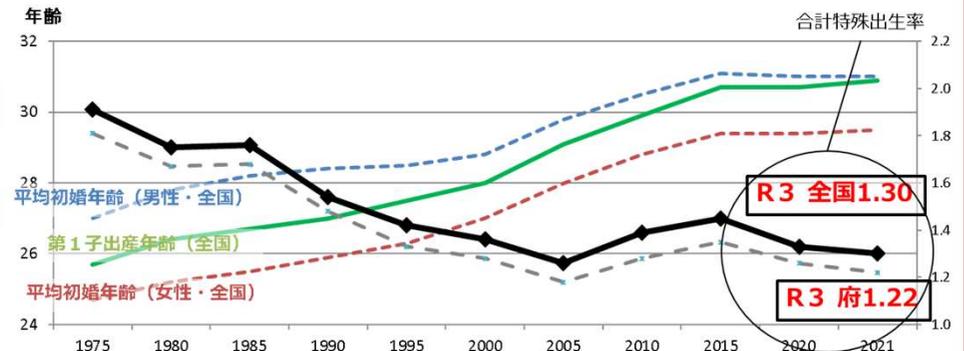
2045年の全国の人口は、2015年を100とした場合に83.7に減少
(京都府は81.9に)



出典：総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

【府の合計特殊出生率】

京都府の合計特殊出生率は全国41位
若い世代の未婚化、晩婚・晩産化は進行



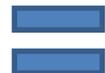
出典：厚生労働省「人口動態統計」

目指す方向性 (総合計画中間案より)

- 子育てにやさしい**風土**づくり (「子育て環境日本一推進条例 (仮称)」の制定 等)
- 子育てにやさしい**地域・まち**づくり (奨学金返済支援制度等による若者の経済的負担の軽減 等)
- 子育てにやさしい**職場**づくり (「行動宣言企業100%プロジェクト (仮称)」の推進 等)
- 子どもが安心して**教育を受け成長できる環境**づくり (保護者の経済的負担の軽減 等)

「子育て環境日本一」をめざして

子育てにやさしい社会



全ての世代にとっても暮らしやすい社会



子育て環境日本一の実現に向けて

出会い・結婚から妊娠、出産、子育て、教育、就労に至るまで切れ目のない支援が必要

平成30年6月

知事を本部長とする「子育て環境日本一推進本部」を設置

2040年に全国平均並みの合計特殊出生率をめざす

令和元年9月

「京都府子育て環境日本一推進戦略」を策定

- ①子育てにやさしい風土づくり ②子育てしやすいまちづくり
③安心して子育てできる職場づくり を総合的に推進

令和3年6月

オール京都の推進体制である京都府子育て環境日本一推進会議を設置

「子育て環境日本一・セカンドステージ」へ

子育てにやさしい風土づくり

きょうと子育て環境日本一サミットの開催 (R3.11.3)

会場：府立京都学・歴彩館

▶ オール京都での「**WE ラブ 赤ちゃんプロジェクト**」賛同宣言

⇒ 受容の気持ちを**ステッカー**等で可視化し、
子育てにあたたかな風土をつくる

▶ 「**子育て応援・見本市**」の開催

⇒ 家事や育児に役立つ商品・サービスを体験できる
企業・団体ブース

▶ 子育てセミナー、読み聞かせイベント、等



「きょうと子育て応援施設」の展開

全国初

▶ 府内の複数の**商店街**や**コンビニエンスストアと連携**し、お子様連れでの外出を 応援する「きょうと子育て応援施設」をモデル展開

⇒ 令和3年度は、企業、事業所、公共施設等を含め**300超**の店舗等で実施

- ・ JR京都駅等にベビーケアルーム「mamaro」を設置 (R3.11~)
- ・ **京都中央郵便局に子育て応援レーンを設置 (民間施設初)** (R4.5~)

◆ 取組内容

- ・ 設置型ベビーケアルームの設置、お子様連れ優先休憩スペースの提供
- ・ お子様連れの方向けの商品配達・一時預かりサービスの実施
- ・ お子様連れ優先駐車スペースの設定



子育てにやさしいまちづくり

子育てにやさしいまちづくり事業（令和2年度～）

- ▶ 市町村による子育てにやさしいまちづくりの取組をハード・ソフトの両面から包括的に支援
- ▶ これまで府内12地域で取組を実施 ⇒ **更に令和4年度は7地域で取組を展開**

【取組例 与謝野町】

「キッズステーション事業」

- ・ 小学校の統廃合が進む地域で、地元自治会等が運営する新たな子どもの居場所「キッズステーション」を開設
⇒ 自治会・NPO等が主体となって運営することで、コミュニティの核を形成



子どもたちの声 「学校以外で友達に会えて嬉しい」
保護者の声 「子どもが楽しく過ごせる場ができ、感謝している」

子育てにやさしい職場づくり

子育てにやさしい職場づくり事業（令和元年度～）

- 子育て企業サポートチームが延べ2.5万社訪問
- 企業による「行動宣言」の推進 ※1,736社（R4.8末時点）
- 「多様な働き方推進事業費補助金」を創設
⇒「時間単位の年休制度」の導入など、子育てにやさしい職場の拡大を図る

導入企業数が
徐々に拡大

<企業の先進的な取組例>

取組事例① 株式会社ウエダ本社（京都市）

仕事と育児の両立促進のため、場所と時間を選ばずに柔軟に働ける場づくりとして子連れで利用可能なサテライトオフィスを設置

社員の声

⇒仕事によって働く場が選べるようになり、仕事の効率が上がった



取組事例② 大滝工務店（舞鶴市）

「働きたい」と思える工務店を目指し、大工職の週休2日の実現、時間単位の年休制度導入など、業界では先進的な制度を次々と導入。

結果として

⇒大工になりたい人が減っていく中、20代の従業員増加



【8つのビジョン】

④誰もが活躍できる生涯現役・ 共生京都の実現

課題と目指す方向性 (④誰もが活躍できる生涯現役・共生京都の実現)

課題

- **性別、年齢、国籍、障害の有無等にかかわらず活躍できる社会**をどう作っていくか
- **人生100年時代**に対応し、**生涯を通じて活躍できる社会**をどう作っていくか

【女性の社会進出に関するデータ】

女性の社会進出は全国より遅れている

女性管理職割合 (R1)	7.2% (全国：7.7%)
就職を希望する女性のうち無業者の割合 (H29)	12.6% (全国：11.8%)
起業家に占める女性の割合 (H30)	17.2% (全国：19.3%)

出典：帝国データバンク「女性登用に対する企業の意識調査（2019年）」、「女性登用に対する京都企業の意識調査（2019年）」、京都府調べ

【府内の留学生数の推移】

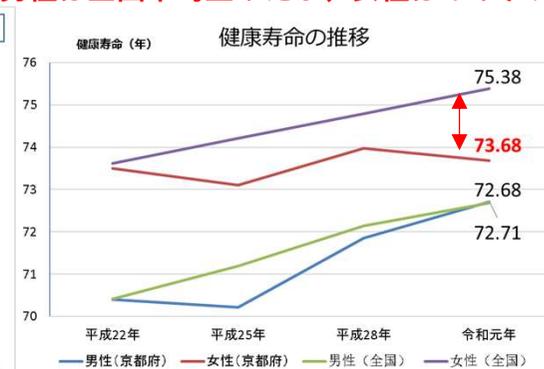
全国の留学生の約1割が京都に



出典：留学生スタディ京都ネットワーク調査

【京都府の健康寿命】

男性は全国平均並みだが、女性はギャップが



出典：厚生労働省「健康寿命の令和元年値について」

目指す方向性 (総合計画中間案より)

- 誰もが**希望に応じた生き方・働き方を選択**でき、**活躍できる社会**づくり
(女性のキャリア形成支援 等)
- 困難を抱える**若者や、障害者、高齢者、留学生等の外国人**が、社会のあらゆる場面で**主体的に参画できる環境**づくり
(「留学生創業支援センター(仮称)」の創設 等)
- 働き方の多様化やライフスタイルの変化を踏まえた、**誰もがいきいきと働ける環境**づくり
(生涯現役クリエイティブセンターにおけるリカレント教育の推進 等)

生涯現役クリエイティブセンターの開設



京都府生涯現役クリエイティブセンター

開設の背景

人生100年時代を迎え、セカンドステージを迎える中高年の方々が、**様々な分野で生涯にわたって活躍し続ける**ことを目的に、2021年8月に開設

生涯学び続けられる社会の実現に向けた総合的な支援拠点を開設

⇒相談から**リカレント教育**の提供、労働移動まで、**大学や経済界と連携して実施**
⇒キャリアチェンジ・アップとともに、社会・地域貢献まで**ワンストップで支援**



<実績値 (R4.8末時点) >

- ・利用者数：延べ7,276名
- ・受講者アンケートでは84%が満足との回答

今後の展開

「全世代型」のセンターへと発展

- 多様な目的や希望を持つ方に最適なアドバイスができるよう、**相談体制を充実**
- **「京都府リカレント教育推進機構」を設立**し、より実践的な研修プログラムを開発
- 新たな活躍の場を求める方への、希望に沿った**マッチング機会の提供** 等

【8つのビジョン】

⑤ 共生による環境先進地・京都の実現

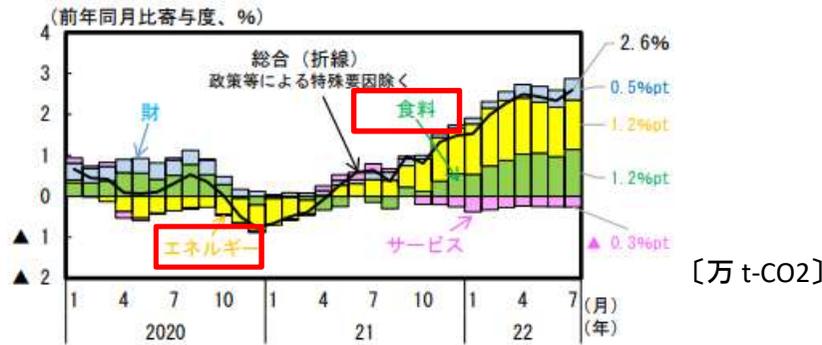
課題と目指す方向性 (⑤共生による環境先進地・京都の実現)

課題

- ロシアによるウクライナ侵攻等により高まっている**エネルギーや食糧の安定確保への不安**にどう対応するか
- 「2030年度**温室効果ガス排出量▲46%京都チャレンジ**」の実現

【消費者物価の動向】

エネルギーと食糧の価格が特に高騰



出典：総務省「消費者物価指数」

【府内の温室効果ガス排出量の推移】

脱炭素社会実現のためにはCO2のさらなる削減が必要



出典：京都府調べ

目指す方向性 (総合計画中間案より)

- 脱炭素社会の実現に向けた実行力のある**温室効果ガス削減の取組**の推進
(「ZET-Valley」の形成 等)
- **地域の再エネポテンシャル**の最大限の活用
(地域共生型の再エネ導入の促進 等)
- 廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用の取組促進による**ゼロエミッションな社会**の構築
(産学公連携によるゼロエミッションの推進 等)
- 多様な主体の連携による**生物多様性**の保全と継承、**自然環境**の保全と創出
(「生物多様性センター(仮称)」の創設 等)

脱炭素社会の実現に向けた主な取組

再生可能エネルギーの導入促進

駐車場等の未利用地への**太陽光発電設備等の導入を支援**

⇒災害発生時には、発電した電力を一般利用に供与



水素ステーション等の普及促進

水素ステーションの整備や**燃料電池フォークリフトの導入**を支援



サプライチェーンの脱炭素化の促進

サプライチェーンの脱炭素化に取り組もうとする企業に対して、**SBT (※) 等に整合する排出削減計画の策定等を支援**



(※) SBT (Science Based Targets) : パリ協定が求める水準と整合した、5年～10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと

【8つのビジョン】

⑥未来を拓く京都産業の実現

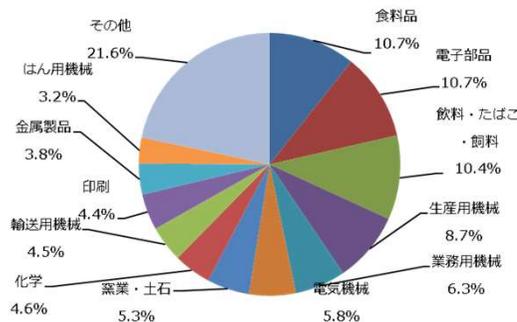
課題と目指す方向性 (⑥未来を拓く京都産業の実現)

課題

- 日本企業の国際競争力低下が懸念される中、**伝統産業から先端産業まで集積**する京都の強みをどう活かしていくか
- グローバルな食糧調達への不安が高まる中、**農林水産業をどう維持・活性化**していくか

【府内の製造業における付加価値額（比率）】

様々な産業分野の企業がバランス良く活躍



出典：経済産業省「工業統計調査（2018年）」

【明治維新以前創業の企業数】

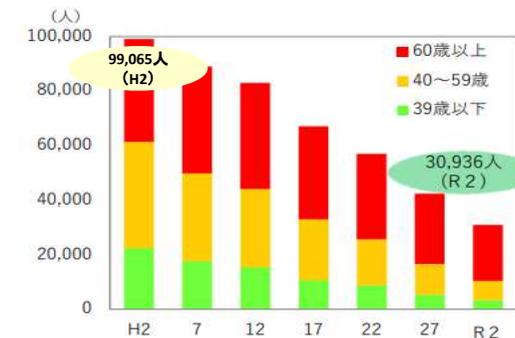
長寿企業数は全国1位

順位	都道府県	長寿企業数（社）
1位	京都府	312
2位	東京都	283
3位	愛知県	165

出典：帝国データバンク「長寿企業の実態調査」（2016年）

【府内の農業従事者の推移】

農業従事者は、約30年で68%減少



出典：農林業センサス

目指す方向性（総合計画中間案より）

- 地域特性を踏まえた新たな**産業創造のためのリーディングゾーン**の構築
(世界から注目されるテキスタイル産地の形成 等)
- 世界に伍する**スタートアップ・エコシステム**の展開
(多言語対応のワンストップ人材交流拠点の創設 等)
- 企業経営・産業集積の継続に向けた**事業承継**の促進
(後継者不在企業の後継者マッチング対策の強化 等)
- 京都の食文化を支える**農林水産業**の新展開
(「京都フードテック構想（仮称）」の推進 等)

産業創造リーディングゾーンの形成

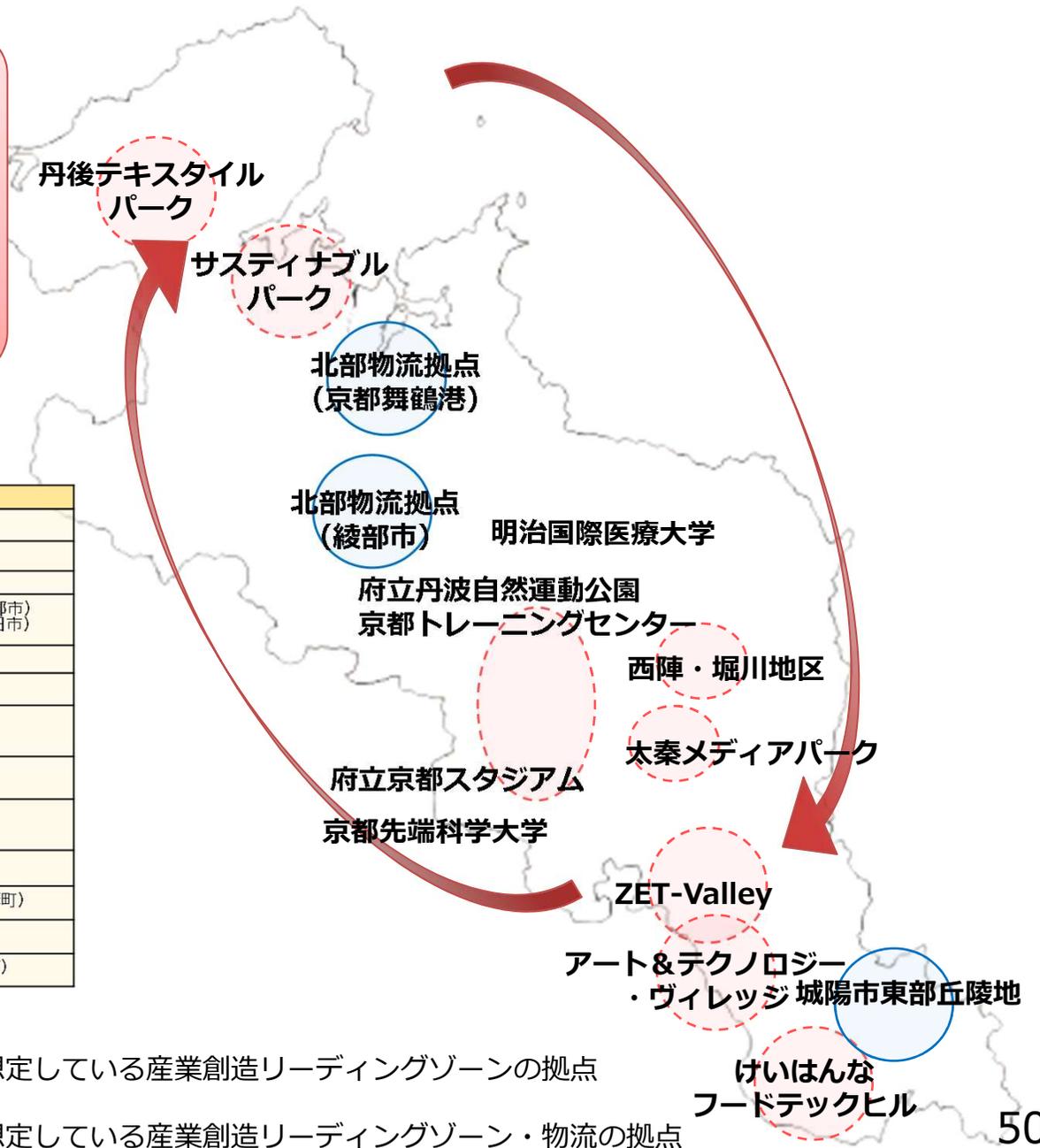
伝統産業から先端産業まで、
多様な業種が集積している
京都産業の強みを活かした、
府域の北から南までの
「産業創造リーディングゾーン」
の展開

分野名	現在想定している主な拠点
シルクテキスタイル産業	丹後テキスタイルパーク（京丹後市） 西陣・堀川地区（京都市）
脱炭素産業	サステナブルパーク（宮津市） ZET-Valley 阪急洛西口駅周辺（京都市） J R向日町駅周辺（向日市）
環日本海物流促進	京都舞鶴港（舞鶴市） 北部物流拠点（綾部市）
ヘルス・スポーツ産業	府立京都スタジアム（亀岡市） 京都先端科学大学（亀岡市） 明治国際医療大学（南丹市） 府立丹波自然運動公園（京丹波町） 京都トレーニングセンター（京丹波町）
クロスメディア産業	太秦メディアパーク（京都市）
フードテック産業	けいはんなフードテックヒル（京田辺市、精華町）
新名神・近未来都市形成	城陽市東部丘陵地（城陽市）
アート&テクノロジー	アート&テクノロジー・ヴィレッジ（大山崎町）

<凡例>

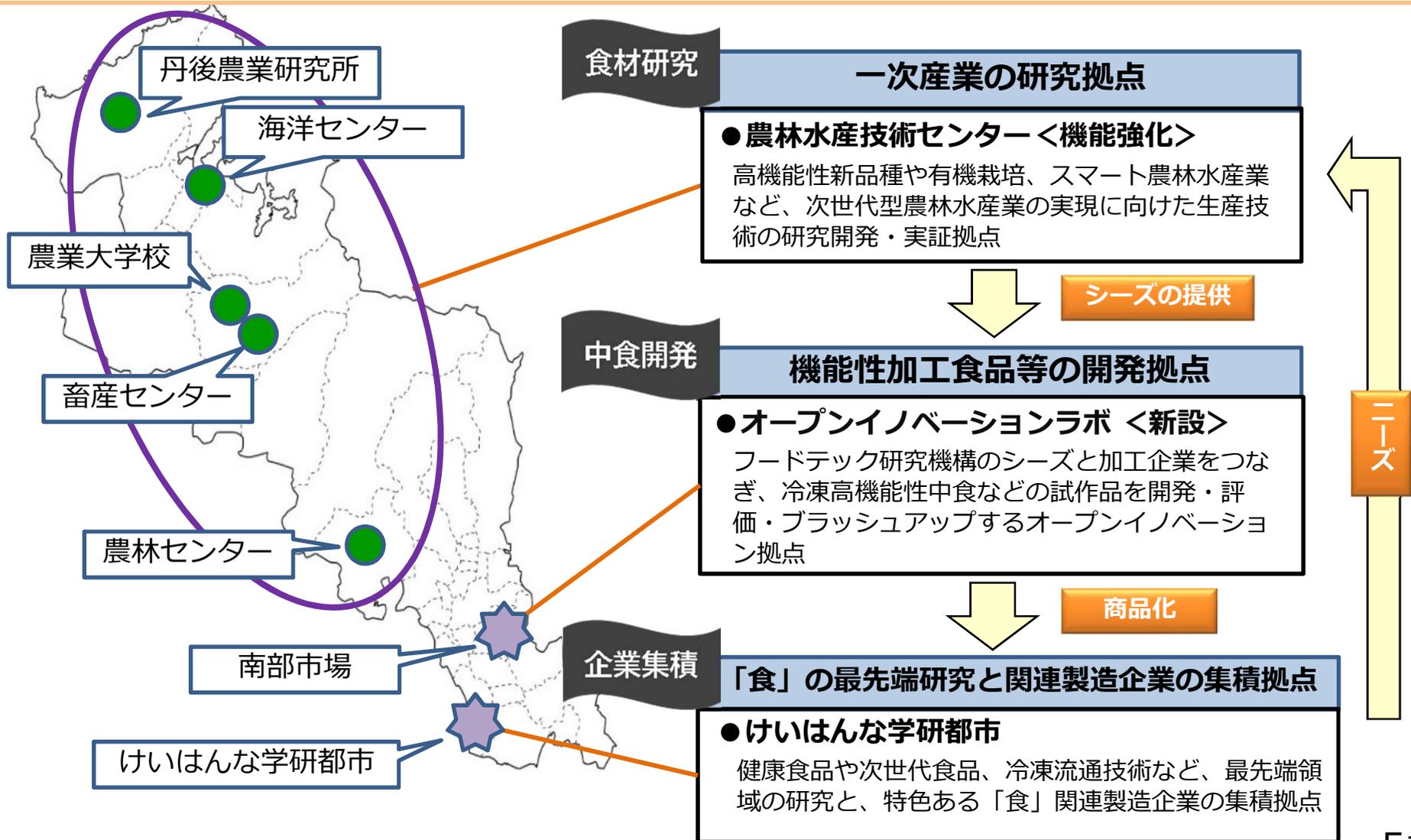
○ 現在想定している産業創造リーディングゾーンの拠点

○ 現在想定している産業創造リーディングゾーン・物流の拠点



京都フードテック構想（仮称）の推進

「食」×「テクノロジー」×「伝統・文化」の総合力の発揮により、京都らしい食のイノベーションを実現し、**農林水産業や食品産業を取り巻く課題の解決とブランド力の強化を推進**



【8つのビジョン】

⑦文化の力で世界に貢献する京都の実現

課題と目指す方向性 (⑦文化の力で世界に貢献する京都の実現)

課題

- 文化庁の京都移転、2025年大阪・関西万博を契機に、**京都の文化創造・発信**をどう進めていくか
- 京都の文化を**どう守り、繋げていくか**

【国宝・重要文化財数（総数）】

京都には文化財・伝統文化が集積

(令和4年9月)

都道府県	国宝	重要文化財	参考
東京都	288	2,834	いずれも1位
京都府	237	2,200	〃 2位
奈良県	206	1,328	〃 3位
全国計	1,131	13,360	

【市町村の文化協会会員数】

地域の文化活動の担い手が減少



出典：京都府調べ

【伝統芸能】



狂言（全国高校生伝統芸能フェスティバルより）

目指す方向性（総合計画中間案より）

- **文化庁京都移転をエンジン**とするオール京都での「文化首都・京都」の推進
(新しい音楽を創造・発信する「音楽の未来首都」の形成 等)
- 京都の伝統文化・生活文化・文化財の**次代への継承と活用**
(伝統芸能を支える次世代の担い手の育成 等)
- 多彩な文化の交流の場の創出による**新たな文化の創造**
(VR等との融合によるコンテンツイノベーションの創出 等)

文化庁の京都移転



(新文化庁イメージ図：新町通から西側を望む)

※旧京都府警察本部本館



2023(令和5)年3月27日に業務開始、5月15日に職員の大半が移転

<文化庁京都移転の意義等>

- ・ **明治以来初**となる中央省庁の移転
- ・ **地域文化の掘り起こしや磨き上げ**等、国と地方が連携した新たな文化政策を総合的に推進
⇒ 取組成果を全国に波及させることで、我が国の**文化政策の新たな潮流を生み出す**

- **オール京都でプラットフォームを構築し、府域全体で文化庁移転に向けた機運を醸成** (R4.6.27に総会を開催)
- **文化財、生活文化、伝統芸能、伝統産業など、魅力ある京都の文化を活かし、地域活性化へ繋げる** (「光の芸術祭」など、特徴ある歴史遺産を核とした地域づくりや、国際アートフェアなど日本文化の世界への発信等)

大阪・関西万博を契機とした魅力発信・地域振興

狙い

万博会場をゲートウェイとして、**オール京都体制**で京都の各地に人を呼び込み、“本物”の京都を体感してもらう



京都の**魅力発信、経済活性化、地域振興**につなげる

京都府域内でも
オール京都体制で
様々な取組を実施

京都が誇る

- ・最先端の科学技術
- ・和食・伝統工芸などの文化
などを紹介

万博会場内

大阪
夢洲

○取組の例

- ・ スタートアップと国内外の経営者・研究者との交流による**ビジネス機会の創出**
- ・ 各地の特色を生かしたテーマでの国際会議の開催による、**地域振興を考える場の創設**
- ・ 伝統文化と最先端の科学技術を融合させた**新しい文化の創造や発信**
- ・ 各地の観光資源を生かした**周遊観光ツアーの造成**

【8つのビジョン】

⑧ 交流と連携による活力ある京都の実現

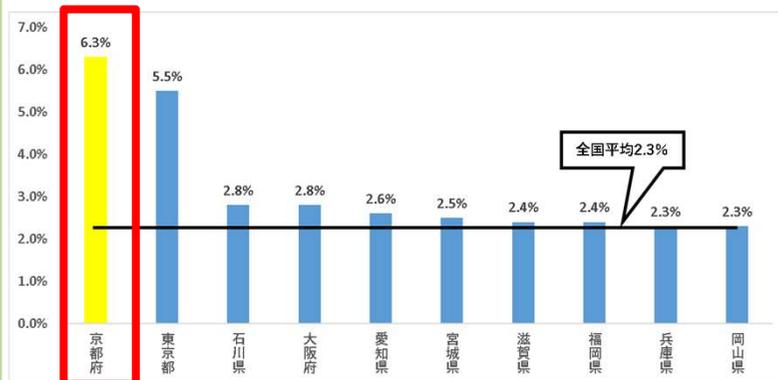
課題と目指す方向性 (⑧交流と連携による活力ある京都の実現)

課題

- コロナで人と人の接触が少なくなる中、学生・スポーツ・観光などの**京都の強みを活かして、交流をどのように生み出し、地域の活力に繋げていくか**

【人口に占める大学生の割合】

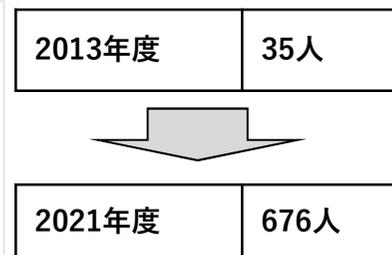
京都には学生が多く、特に、京都市では約10人に1人が大学生



出典：総務省「人口推計（令和元年）」、文部科学省「学校基本調査」（令和2年度）

【京都府内への移住者】

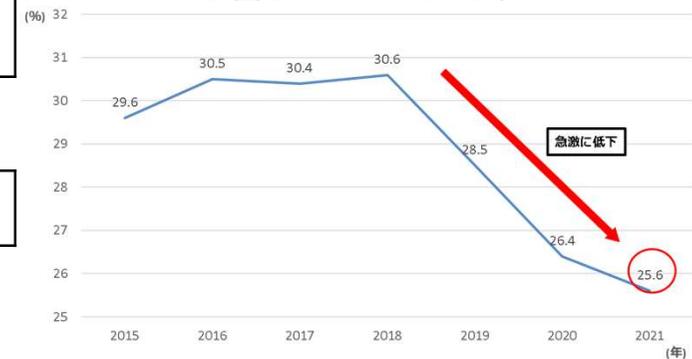
移住者は増加傾向



出典：京都府調べ

【地域での活動に参加している人の割合（府内）】

自治会やNPOなどの活動に参加している人は減少傾向



出典：京都府「京都府民の意識調査」

目指す方向性（総合計画中間案より）

- **大学・学生の力**を生かした地域活力の共創 （学生の府内定着の促進 等）
- 移住者が活躍できる交流と連携・協働による**持続可能な地域づくり** （持続可能な農山漁村コミュニティづくりの推進 等）
- 交流機会の創出と地域の新たな価値を創造する**観光** （「もうひとつの京都」と「とっておきの京都」の連携による府域活性化 等）
- **スポーツや健康づくり**を通じた地域社会の活性化 （施設を活用したスポーツの裾野の拡大と地域のにぎわいづくり 等）

大学・学生の力を生かした地域活力の共創

京都の強みである**大学の「知」と学生の「力」**を最大限に**地域に取り入れ**、**地域が抱える様々な課題解決を目指す**とともに、**学生の府内での定着**を図る。

「京都府地域共創大学連携会議」の設置

京都府と大学・短期大学等が連携して、地域の**課題解決**や大学等の**魅力向上**、京都で活躍する**人材の育成**等を推進するため、「**京都府地域共創大学連携会議**」を設置。
(大学34団体、短期大学9団体、京都府の計44団体で構成)

きょうと府内定着等推進事業

府内各地をキャンパスとして多くの学生が活動できるよう、**地域や企業をフィールドとした課題解決に取り組む大学を支援**

学生×地域つながる未来プロジェクト

大学生にチーム単位で地域活動を体験してもらい、**大学生の視点から地域活性化に取り組んでもらう**

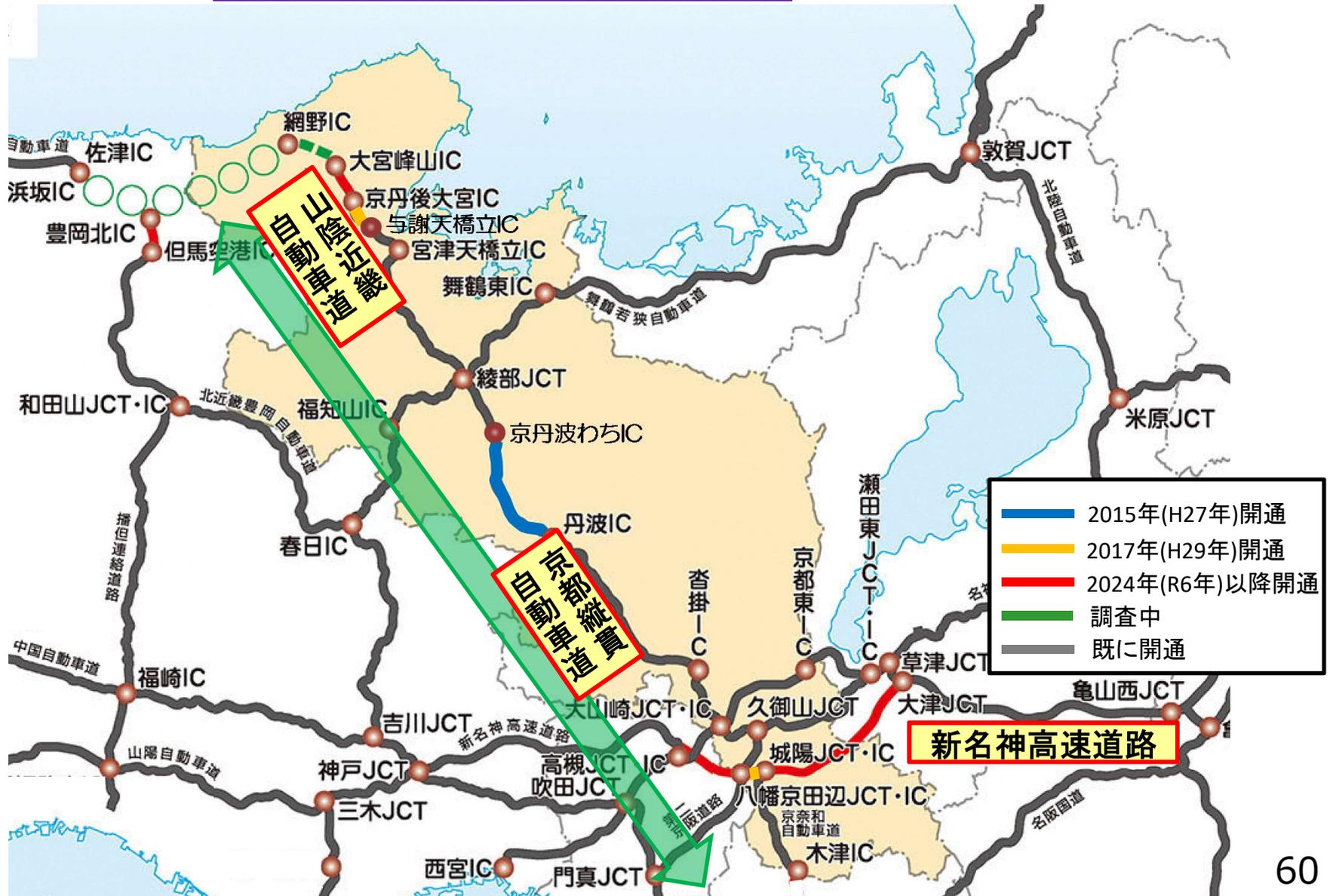


地域活動に参加しながら、地域の魅力をSNSで発信58

**「8つのビジョン」を支える
人・物・情報・日々の生活の基盤づくり**

人流・物流の基盤づくり（高速道路網の整備）

- 2015年の京都縦貫自動車道の全線開通と、2017年の新名神高速道路の一部開通により、**府域の南北140kmが高速道路で直結**



人流・物流の基盤づくり（京都舞鶴港の整備）

- クルーズ船の入港回数や外貨コンテナの取扱量は、近年大幅な増加
- 関西圏唯一の日本海側ゲートウェイとして、物流・人流双方の機能をさらに強化



【舞鶴国際ふ頭】コンテナ貨物船（右）とバルク貨物船（左）による同時着岸、同時荷役

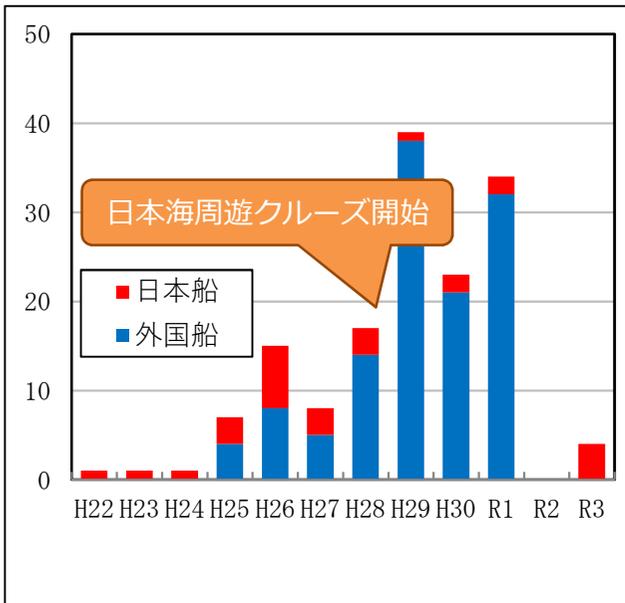


舞鶴国際ふ頭Ⅱ期整備

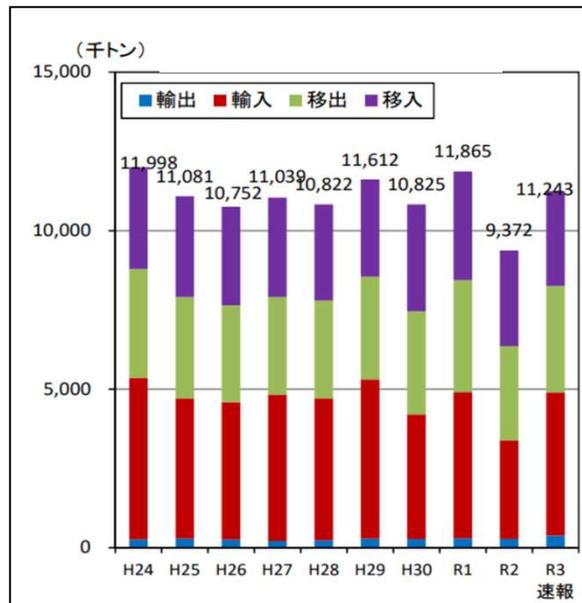
取扱量の増加等に対応するため、

- ・岸壁延伸、ふ頭用地拡張（H29.10）
- ・クレーン増設（H30.3）
- ・CFS供用（R元.7）
- ・**第2バース・Ⅱ期整備着手（R3.4~）**

クルーズ船の入港



取扱貨物量の推移



外貨コンテナ取扱量の推移

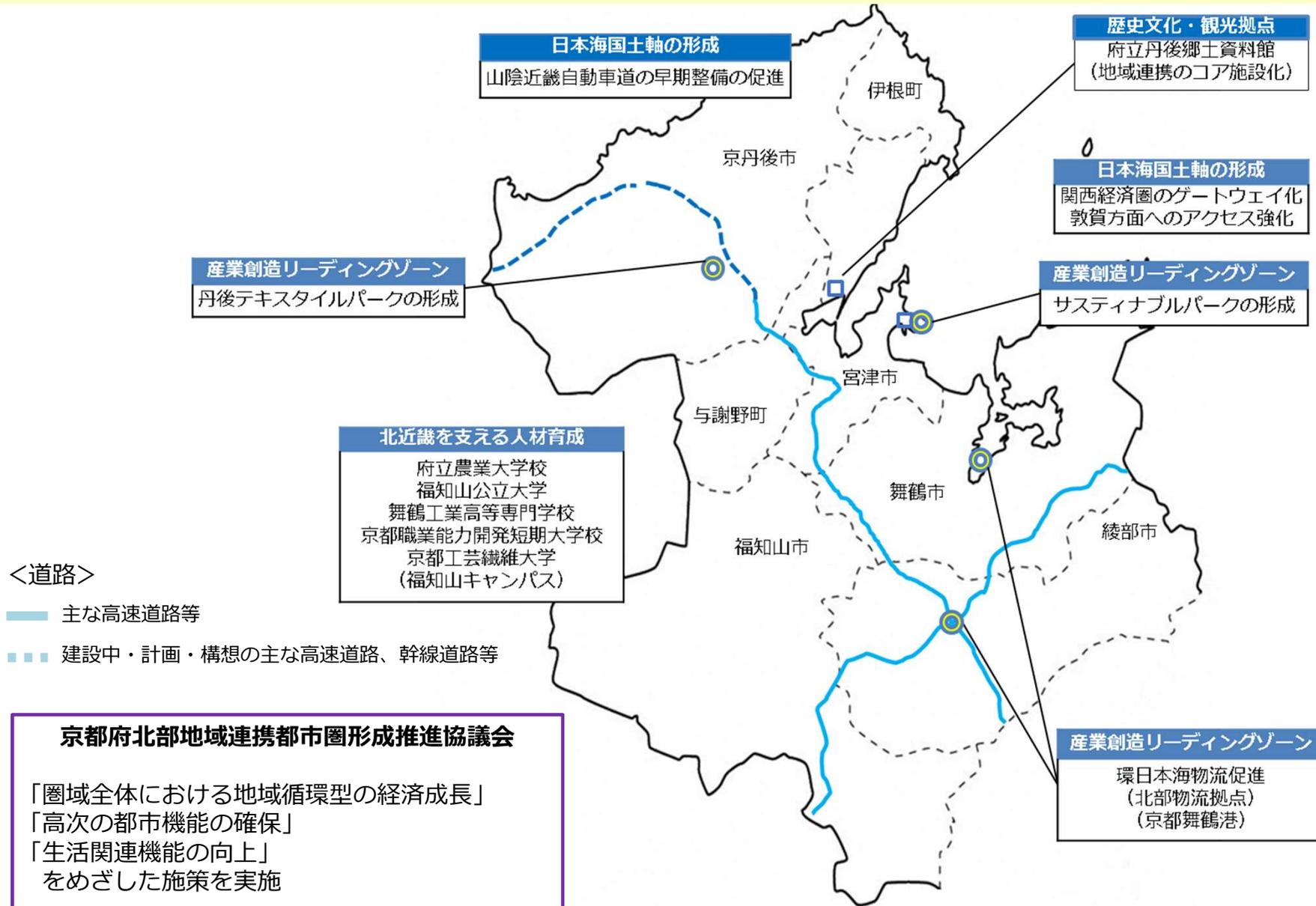


出典：国土交通省「舞鶴港湾事務所令和4年度事業概要」

広域連携プロジェクト（エリア別）

京都府北部地域連携都市圏 広域連携プロジェクト

- 京都舞鶴港や高速道路網の基盤整備を進めるとともに、豊かな自然環境や産業集積地が共存する強みを生かし、**日本海側最大級の都市圏の形成と地域の発展**を目指す。



南丹地域スポーツ&ウェルネス&ニューライフ広域連携プロジェクト

- 府立京都スタジアムや京都トレーニングセンター等との連携を進め、地域の豊かな自然も生かした日本有数のスポーツ健康エリアとしての基盤を生かし、地域の各大学とも協働した**スポーツ&ウェルネスの産学公実証を核にした地域づくり**を目指す。



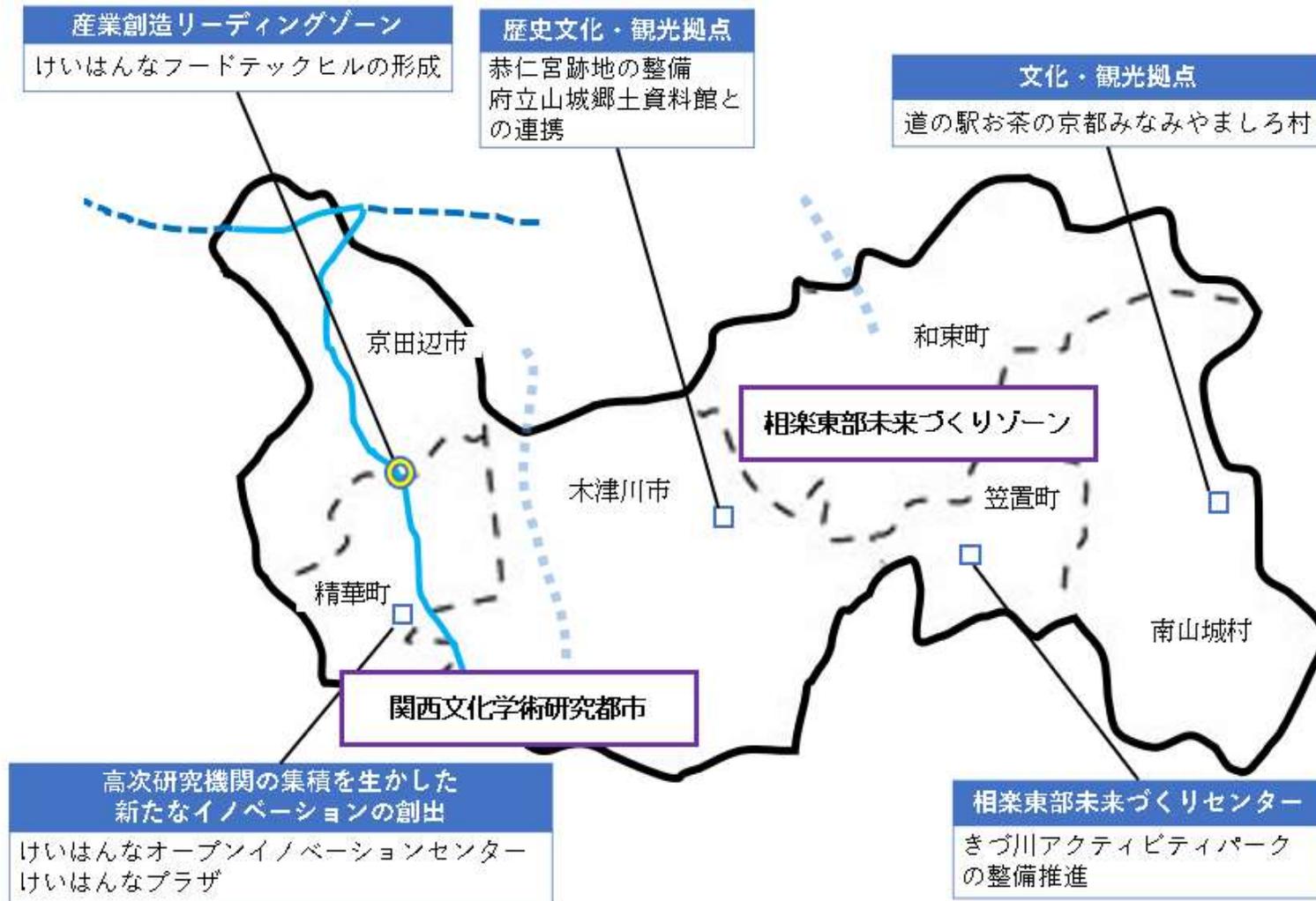
京都府南部イノベーションベルト 広域連携プロジェクト

- 新名神高速道路等の整備を進めるとともに、産業、大学・教育機関や研究機関が集積する強みを活かして、イノベーションの相乗効果により新たな産業や価値を生み出し、**京都の成長エンジン**となる地域を目指す。



グレーターけいはんな 広域連携プロジェクト

- 関西文化学術研究都市への研究機関等の集積を生かし、世界の最先端研究と交流する**オープンイノベーションの起こり続ける都市づくり**を目指す。



<道路>

- 主な高速道路等
- - - 建設中・計画・構想の主な高速道路、幹線道路等

ご清聴ありがとうございました



京都府広報監 **まゆまる**